

宗像市行財政改革
第2次アクションプラン H18実施結果

2007年(平成19年)8月

宗 像 市

行財政改革第2次アクションプランの実施結果について

宗像市行財政改革大綱に基づき行財政改革の具体的な取り組みを定めた「行財政改革第2次アクションプラン」において実施した平成18年度の改革について、その結果をまとめた。

1. 総括

平成18年度の総合的な実施結果は次のとおりとなった。

プラン総数	294プラン
効果目標額総額	1,082,207千円
実施効果総額	807,702千円
〔うちH17〕	360,021千円
〔うちH18〕	447,681千円
未達成額	274,505千円
達成率	74.6パーセント

目標に対する未達成額が274,505千円となったが、この要因は、玄海庁舎の利活用で庁舎の売却費250,000千円が先送りとなったことによるもの。

2. 概要

主な項目と実施プラン数、効果目標額、効果額、達成率は、別紙「第2次アクションプラン実施結果 項目別集計表」のとおり。

3. 個別プラン

実施した個別プランの効果額、達成率、実施内容などは、別紙「行財政改革第2次アクションプラン実施結果 個別一覧」のとおり。

【個別プラン実施結果整理について】

- ・効果実績額については、効果目標額を設けているものについて算定し、設けていないものは算定していない。
- ・効果実績額は、次の方法により算定した。
平成16年度決算額と平成18年度決算見込額との差額を効果実績額とした。ただし、この方法により効果額が明確に出ないものについては、個別に算定した。
- ・実施内容は、平成18年度に実施するプランがあるものについてのみ、平成18年度に実施した内容を記載した。
- ・平成18年度に実施はしていないが平成17年度に実施した効果が平成18年度に引き続けているプランは黒抜きとした。

第2次アクションプラン実施結果項目別集計表

項 目	プラン数	H18 目標額	H18 効果額	達成率	H17の	H18の
				(%)	効果額	効果額
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	274	1,082,207	807,609	75	360,021	447,588
1 財政基盤の強化	242	809,130	531,759	66	153,529	378,230
(1) 収入の確保と強化	41	377,939	102,859	27	9,615	93,244
ア 市税等の収入確保	7	747	786	105	792	-6
イ 受益者負担の適正化の検討	25	57,972	60,472	104	540	59,932
ウ 新たな財源の検討	9	319,220	41,601	13	8,283	33,318
(2) 歳出の削減	201	431,191	428,900	99	143,914	284,986
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	123	154,630	157,320	102	88,662	68,658
イ 歳出削減への取り組み	77	276,561	271,580	98	55,252	216,328
ウ 公営企業の経営健全化	1					
2 効果的・効率的な行政経営	32	273,077	275,850	101	206,492	69,358
(1) 新たな行政サービス	7	3,026	652	22	0	652
ア 行政サービスの向上	5	526	-388	-74		-388
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2	2,500	1,040	42		1,040
(2) 行政システムの改革	18	62,369	21,865	35	0	21,865
ア 行政評価の定着	1					
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	24,272	20,722	85		20,722
ウ 公共施設の効率的活用	3	37,548	-293	-1		-293
エ 広域行政の推進	3					
オ 機構改革	4	549	1,436	262		1,436
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	186,643	232,441	125	187,941	44,500
ア 人事管理の見直し	2	130,000	172,642	133	133,760	38,882
イ 議員定数の見直し	1	56,643	59,799	106	54,181	5,618
(6) 人件費の見直し	4	21,039	20,892	99	18,551	2,341
ア 給与・手当等の適正化	1	2,000	-1,143	-57		-1,143
イ 報酬・賃金の適正化	3	19,039	22,035	116	18,551	3,484
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	20		93			93
1 市民参画・協働	20		93			93
(1) 情報の提供と共有	7		93			93
ア 行政情報の提供と公表	7		93			93
(2) 市民参画	2					
ア 市民参画条例の制定	1					
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1					
(3) コミュニティとの協働	8					
ア コミュニティづくりの推進	7					
イ コミュニティとの協働	1					
(4) NPOとの協働	3					
ア NPOの育成・支援	3					
総 額	294	1,082,207	807,702	75	360,021	447,681

第2次アクションプラン項目別集計表〔5カ年〕

(単位:千円)

項 目	プラン数	効果実績額		効果目標額			5カ年の効果目標額
		17	18	19	20	21	
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	274	563,557	807,609	1,014,909	1,376,018	1,343,657	5,105,750
1 財政基盤の強化	242	331,873	531,759	669,332	975,347	840,486	3,348,797
(1) 収入の確保と強化	41	35,649	102,859	186,296	198,466	222,396	745,666
ア 市税等の収入確保	7	792	786	747	3,747	3,747	9,819
イ 受益者負担の適正化の検討	25	540	60,472	105,429	116,949	134,229	417,619
ウ 新たな財源の検討	9	34,317	41,601	80,120	77,770	84,420	318,228
(2) 歳出の削減	201	296,224	428,900	483,036	776,881	618,090	2,603,131
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	123	94,384	157,320	168,694	189,190	190,440	800,028
イ 歳出削減への取り組み	77	201,840	271,580	314,342	587,691	427,650	1,803,103
ウ 公営企業の経営健全化	1						0
2 効果的・効率的な行政経営	32	231,684	275,850	345,577	400,671	503,171	1,756,953
(1) 新たな行政サービス	7	573	652	526	708	3,208	5,667
ア 行政サービスの向上	5	573	-388	526	708	708	2,127
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2		1,040			2,500	3,540
(2) 行政システムの改革	18	24,619	21,865	62,369	70,681	70,681	250,215
ア 行政評価の定着	1						0
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	22,738	20,722	24,272	32,584	32,584	132,900
ウ 公共施設の効率的活用	3	1,236	-293	37,548	37,548	37,548	113,587
エ 広域行政の推進	3						0
オ 機構改革	4	645	1,436	549	549	549	3,728
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	187,941	232,441	256,643	303,243	403,243	1,383,511
ア 人事管理の見直し	2	133,760	172,642	200,000	230,000	330,000	1,066,402
イ 議員定数の見直し	1	54,181	59,799	56,643	73,243	73,243	317,109
(6) 人件費の見直し	4	18,551	20,892	26,039	26,039	26,039	117,560
ア 給与・手当等の適正化	1		-1,143	7,000	7,000	7,000	19,857
イ 報酬・賃金の適正化	3	18,551	22,035	19,039	19,039	19,039	97,703
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	20	84	93		95	95	367
1 市民参画・協働	20	84	93		95	95	367
(1) 情報の提供と共有	7	84	93				177
ア 行政情報の提供と公表	7	84	93				177
(2) 市民参画	2						0
ア 市民参画条例の制定	1						0
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1						0
(3) コミュニティとの協働	8						0
ア コミュニティづくりの推進	7						0
イ コミュニティとの協働	1						0
(4) NPOとの協働	3				95	95	190
ア NPOの育成・支援	3				95	95	190
総 額	294	563,641	807,702	1,014,909	1,376,113	1,343,752	5,106,117

行財政改革第2次アクションプラン実施結果 個別一覧

(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。 【現年、滞納繰越別効果目標】					82.1%	[82.2%]		滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。この結果、現年徴収率は95.5%を達成。滞納繰越分を含む総収納率においても82.2%と目標数値を達成した。
				17	18	19	20	21				
				現年	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%			
				滞納繰越	26.5%	33.0%	30.5%	28.0%	29.0%			
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。 【現年、滞納繰越別効果目標】					92.2%	[93.1%]		滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。この結果、現年徴収率は98.6%、滞納繰越分を含む総収納率においても93.1%と目標数値を大幅にクリアした。
				17	18	19	20	21				
				現年	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%			
				滞納繰越	8.8%	14.4%	14.6%	7.8%	21.6%			
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	福祉課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。					747	786	105.2	差し押さえについては実施できなかったが、対象者が分割納付による納付を履行した。
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。		19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税率の改定を実施する。						平成20年度の税率(額)改定のために、資料の収集や試算を実施した。
5	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。								平成18年度収納率は、前年度と比較して現年度分で約0.5ポイント、滞納繰越分で約1.3ポイント上昇した。
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。					96.0%	[96.5%]		水道料金滞納者に対しては、2ヶ月に一度の定期停水、臨時停水を前年度同様に行ってきた。下水道使用料金の滞納者については、滞納処分(差押さえ)を強化した。
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課		旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、現地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。						平成18年度に業者に一次調査を委託し現地調査が必要な未評価家屋・滅失家屋・不一致家屋等約4,100棟のリストを作成し平成19年度の現地調査の準備を行った。
								747	786	105.2%		

イ 受益者負担の適性化の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
8	さざなみ館施設使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。					2,000			公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
9	ふれ愛センター施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。					100			公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
10	開発総合センター施設使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
11	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
12	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。					40			離島であるため、自販機飲料水の出し入れを資料館の窓口で行っていたため、自動販売機を廃止し事務量を削減した。
13	大島運動場施設使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
14	大島資料館施設使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島資料館使用料の見直しを検討する。					600			公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
15	大島保健センター施設使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島支所総務課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。					1,500			公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
16	民俗資料館施設使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
17	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
18	メイトム宗像施設使用料の見直し	メイトム宗像施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、メイトム宗像施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
19	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員 の神湊漁港駐 車場定期利用 について半額減 免を廃止する。					552	480	87.0	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
20	アクシス玄海施設使用料の見直し	アクシス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	アクシス玄海施設使用料見直し を検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	経営企画課	宗像ユリックス、正助ふるさと村 施設使用料見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。							公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
23	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課	行政財産使用料の見直しを検討する。		検討結果により見直しを実施する。					公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、現在の料金算定期間(平成19年度まで)が終了するまでに、料金改定の基本方針を策定し、3年に1度料金の見直しを行う。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。	料金改定基準を更新する。料金の見直しを行う。	料金改定基準を更新する。				平成22年より受水予定である北部福岡緊急連絡管事業及び宗像地区の末端給水一元化構想など、今後の水需要の予測や料金収入、受水単価等に大きく影響する計画が流動的であるため料金改定基準の策定に至らなかった。	
25	税関係証明書等交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金案の作成						手数料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
26	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。		35,000	60,601	173.1		プランどおり、新料金を導入し住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を実施した。	
27	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金案の作成						手数料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
28	上下水道に関する手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直す。併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を調査する。	手数料の見直しを行う。						平成17年度の近隣及び県内同規模の10市を対象に調査を基に手数料額の検討を行った結果、見直しはせず現行どおりとした。	
29	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗いの促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	施設課		玄海地区及び大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用開始		18,180	-731	-4.0		平成18年7月に田島汚水ポンプ場の完成に伴い玄海地域の供用開始を行った。また、玄海、大王寺ニュータウンについても、平成19年4月に接続を行い切り替えた。	
30	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。			122			白黒及び3色印刷の地図は200円から300円に、用途地域図(カラー印刷)の地図は1000円から1500円に、価格を見直す。	
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課			渡船の料金改定審議を行う。	渡船の改定後の料金で運営する。					
32	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉会と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。	利用料を徴収する。						有料化を決定し、利用者との契約を一斉更新した。平成19年度から利用料を徴収する。	
								57,972	60,472	104.3%		

ウ 新たな財源の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を18年度に発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行う。	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債(3億円程度)を発行する。						ミニ公募債(かのご債)を2億円発行した	
34	資金運用による利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					23,800	25,169	105.8	長期債券(10年)による50億円の債券運用により、安定した運用益を確保した。
35	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の検討を行う。	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度を創設する。	企業動向の情報収集、及び企業誘致を推進する。						企業動向の情報収集及び企業等に営業活動をおこない、企業誘致を推進した。
36	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行う。	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。			13,200	8,283	62.8	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行ったほか、就労支援としてハローワークの誘致を実現した。効果額は、H17年度実績のみ。
37	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。								平成18年8月までに資料収集を終え、10月に研究報告書をまとめた。
38	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、貸付けを行う。			300	-86	-28.7	普通財産管理基準の骨子を作成した。H19年度に正式な基準を作成し、それに基づいた貸付を行う。	
39	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。売れ残り地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。			30,000	6,792	22.6	普通財産管理基準の骨子を作成した。H19年度に正式な基準を作成し、それに基づいた処分を行う。	
40	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用の公募ための準備を行う。	公募を実施し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。				250,000	0	0	公募を実施し、応募者との調整を行ったが、断念した。平成19年度に再度の公募をかける
41	広告収入の確保	広報紙、ホームページや封筒などに、広告掲載を導入し、広告料収入を確保する。	情報政策課	広報紙、ホームページや封筒などへの広告掲載の導入のための検討を行う。	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。			1,920	1,443	75.2	10月から広報紙とホームページに広告を掲載した。広報紙とホームページのトップ面の広告は、埋めることができた。	
								319,220	41,601	13.0%		

(2) 歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料等の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、また 一人当りの交付 額を10%削減す る。	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、更 に一人当りの交 付額を10%削 減する。				5,071	3,832	75.6	平成18年4月1日施行で「宗像市議会政務調査費の交付に関する取扱規程」を定め、政務調査費の使途基準の運用について詳細に取り決め、交付額においてはさらに10%の削減を図った。
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費 の関係について、 助成金の20% 削減を検討する。	公費の負担割 合を1対1に見 直した。				6,000	5,145	85.8	公費の負担割合を1対1に見直した。
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。					100	100	100.0	「行政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止した。
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。					4,700	5,196	110.6	H17の交通体系審議会答申を基にH18.12に路線改正を実施。
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額をお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いしていく。					15	17	113.3	総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いした。
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減を行う。	経営企画課	補助金のうち事業費分を6%削減	指定管理者での管理運営へ移行する。				1,980			指定管理者での管理運営へ移行した。削減の効果額はNo14.1に合算した。
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。		補助金を20%削減する。	H20より協働委託する。		60	180	300.0	補助金を削減した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自由ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西を廃止する。	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。		2,400	2,400	100.0	吉武・赤間西地区を廃止した
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。					86	87	101.2	
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、民生委員児童委員定数を見直す。	交付算定根拠を見直す。			288	284	98.6	削減済み	
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うこと	効果的な運営及び経費の削減を図る。			100	167	167.0	補助金を削減した	
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金対前年度比20%の削減を行う。	運営状況や事務事業を精査し指導を行い経費の削減を図る。また、自主財源の確保・拡大に努めるよう指導する。			1,357	1,357	100.0	H18効果額の算定では大島分を除いて算定した	
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。				150	120	80.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した	
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する			133	58	43.6	H17年3月に大島身体障害者福祉協会と宗像市身体障害者福祉協会が合併し、大島分として補助金加算額を計上していたがH18年度は、大島加算額を精査し30%削減した。	
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。			59	59	100.0	会は宗像・福津市在住の被爆者で構成されており、福津市と協議した結果20%の削減を行った。	
57	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	介護保険課	事業を廃止する。				300	300	100.0		

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	介護保険課		補助金を20%削減する。				1,795	1,684	93.8	助成金を20%削減した
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	介護保険課		事業を廃止する。				20,504	19,514	95.2	補助金を廃止した
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				2,520	2,520	100.0	補助金を10%削減した
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				132	115	87.1	補助金を廃止した
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	100.0	
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課		補助金を廃止する。				246	246	100.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。				3,345	11,037	330.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う。								大島村との合併特例措置により、支出していた補助金を平成20年3月末をもって撤廃する。
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。					1,200	1,200	100.0	

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					194	354	182.5	
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					90	90	100.0	
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					80	80	100.0	
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					28,556	28,556	100.0	
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					160	160	100.0	
72	乳用牛病予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。				120	153	127.5	補助金は削減したが事業廃止については酪農組合と協議中
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。							終期を検討している。
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図る。								組合の事業内容を精査して人件費などを削減した。
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					330	330	100.0	

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。					957	957	100.0	
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。				400	641	160.3	補助金を廃止した
78	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。		3,060	3,060	100.0	宗像市商工会・玄海町商工会合併に伴い事業の精査を行い削減を実施した
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。					50	50	100.0	
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。			350	350	100.0	
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う。				3,700	3,700	100.0	「行財政改革大綱」に基づき観光協会と検討の結果、20%削減を実施した
82	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				500	500	100.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				360	360	100.0	補助金を10%削減した

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				580	580	100.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課				要綱の見直しを行い補助金の削減を図る。					
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。				5,599	5,599	100.0		
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。				798	798	100.0		
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。				1,003	1,003	100.0		
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。				412	452	109.7		
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校給食課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。			1,318	1,331	101.0	平成19年度から廃止することとした	
91	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動推進課		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。		580	680	117.2	平成19年度から人まち基金活用することとし補助金を廃止する	

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				600 →	1,722	287.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				100 →	947	947.0	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100.0	
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100.0	
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	事業について検証する	検証の結果により削減する。				40 →	500	1250.0	H18は、国費100%で実施したため市の単費は0となった。
97	むなかたこども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する			150 →	150	100.0	検討の結果、平成19年度以降補助金を廃止することとした。
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					300	300	100.0	
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	子ども課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。					→			事業内容を検証し、補助金額については適当であると判断された。また、体験発表会に参加し全市民に向けて活動内容を発表した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					2,696	2,696	100.0	
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					2,064	2,064	100.0	
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					260	260	100.0	
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					774	774	100.0	
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。	補助金の削減を行う。				⇒			市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査し、検討を行った。
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	玄海・玄海東幼稚園	補助金を廃止する。					146	146	100.0	
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	玄海・玄海東幼稚園	補助金を廃止する。					30	30	100.0	
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				1,646	1,645	99.9	補助金を10%削減した
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				4,775	1,965	41.2	補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					894	894	100.0	
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				446	446	100.0	補助金を10%削減した
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	学校管理課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。					16	22	137.5	補助金を20%削減した
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					533	533	100.0	
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					200	200	100.0	
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。	補助金の削減。効果の検証を行う。				950	950	100.0	補助金を削減した
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	大島支所総務課		補助金を廃止する。	廃止			3,720	4,176	112.3	補助金を廃止した
116	全般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。						補助金等見直し部会の提言に基づき、予算編成で対象補助金の廃止、縮減を図った
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。			廃止の検討をする。		1,472	1,191	80.9	補助金を削減した

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課									
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。				10	10	100.0		
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。				1,100	0	0	業務の効率化を図るため、新たな組織立上げを検討した。	
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。				240	240	100.0		
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。				30	30	100.0		
123	宗像電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。				3	3	100.0		
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。				30	30	100.0		
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。				48	48	100.0		

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	学校管理課	負担金を廃止する。					10	10	100.0	
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課		「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。交付金を統合する。				1,100	1,214	110.4	コミュニティ交付金へ移行した
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。				1,000	1,000	100.0	「行財政改革大綱」に基づき関係団体と検討の結果、20%削減を実施した。
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。				800	800	100.0	昨年同様、筑前魚まつり実行委員会を設置し平成18年6月3日、4日の土日で実施した。2日間で約3万人の来場者があった。実行委員会負担金については、平成16年度に比べ80万円の減額となり、プランに添った内容でした。
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					90	90	100.0	
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行う。								協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行った。
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いを行う。					10	10	100.0	協議会・幹事会等で予算と事業内容の見直しを行い、負担金減額方向での協議を行った。
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。				98	102	104.1	補助金を削減した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
134	全国市長会 団体保険の 見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険 は、加入を取り やめる。					1,509	1,509	100.0	
135	制服貸与の 見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。								平成19年度から制服の貸与を廃止することとした。
136	資源物受入 施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平日開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。		8,300	8,323	100.3	2施設で運営。(西側、玄海)	
137	地区青少年 指導員会活動 協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。				26			補助金を廃止しまちづくり交付金へ移行した
138	浄化槽設置 整備事業補助 金工事単価 の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。	補助金の工事単価は妥当であるので見直しはしない						国、県の補助基準額が据置かれたため、見直しは行わない。
139	総合食料対 策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。				210	210	100.0		
140	庁舎関係委 託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。			1,500	-36	-2.4	維持管理費を削減したが庁舎の増築による増額分と相殺し、効果額としては出ていない	
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	経営企画課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。			2,684	2,456	91.5	指定管理者での管理運営へ移行した。	
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。			6,111	6,661	109.0	前年比2%の委託料削減に向け、内容の精査を行いプランに沿った契約の実施を行った。	
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。			400	1,972	493.0	エレベーターについては他施設との関係上、一括入札を行わなかったが、全体の業務内容の見直しを行うと共に、委託業者と料金交渉を行った。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
144	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。		委託料を見直す。				285	3,911	1372.3	指定管理者に移行した
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。		健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。				710	1,652	232.7	地域健診については運営方法を見直し、臨時職員を当てていた部分を健診業者に移管した。センター健診については、検査技法の変更と機器の入れ替えを理由に単価の増額を要求されたが、交渉により減額させた。個別健診については検査内容を精査した。個別健診は、他の健診より単価が高い項目ためそれにより相対的に費用削減につながっている。
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会与協議する。					764	-4,302	-563.1	値上げが想定されたが医師会与料金交渉を行なった結果、単価は4,000円、自己負担1000円に決定したので申し合わせにより平成19年～平成20年度までの2年間も現状維持となった。	
147	障害児通園事業「のぞみ園」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課			指定管理者制度により、公募を行う。	通園事業と放課後等対策事業の委託業者の一本化。						
148	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課			指定管理者制度により、公募を行う。	通園事業と放課後等対策事業の委託業者の一本化。						
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。						18年度は前年度と同額の委託料となった。ただし、19年度は5%削減を確保。	
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。	議会本会議の録音テープを音声データに変更し、メール等でデータ送信することにより、入札での会議録作成委託料の削減を行う。							システムがまだ開発途中であり、導入までは至っていない。	
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を行う。	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。									玄海地域の下水道整備推進により処理区域が拡大し、ポンプ場等の管理業務は増加しているが、効率的な業務管理によって人員増を抑制している。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容		
				17	18	19	20	21						
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。					120	-479	-399.2	中継ポンプ場、マンホールポンプの件数が増えたが維持管理委託料は据置きであった。	
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。					480	1,003	209.0	維持管理委託料の現状維持。		
154	全般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	全委託料について抜本的な見直しを行う。	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。		全委託料について抜本的な見直しを行う。						H18年度は未実施、H19年度は積算根拠などの調査を行ない、見直し項目を整理する。	
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。								市が管理する公共施設全般において、ごみ収集運搬業務・植栽管理委託・紙類購入・エレベーター保守委託等に対する業務の集約発注を実施した。	
156	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費を削減する。						1,550	1,494	96.4	管理体制の見直し	
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討する。	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。						800	792	99.0	平成18年度に単価を10%削減した。
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課										大島港渡船ターミナル管理委託料の見直しを行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子育て支援ホームページを廃止する。(団体が自主運営する。)						195	195	100.0	17年度に団体が情報更新できるページを増やすなどのシステム改修を行い、18年度の経費の削減を図った。18年度に市のHPがリニューアルしたことと、行財政改革・市民協働の観点から、19年度から団体が自主運営できるように指導及び支援を行った。そのため、19年度以降の改革プランの修正を行った。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
160	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。						協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行った。	
161	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。						協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行った。	
162	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課		平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直しを行う。						顧問弁護士と協議した結果、平成19年度から委託料は672千円にすることで協議が整った。	
163	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課			無料法律相談を廃止する。						
164	大島支所警送業務委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課		委託先等の変更について検討する。				440		現金等の取扱について大島支所及び会計課と協議し、取扱方法を変更。警送業務内容を変更し、減額することができた。	
								154,630	157,320	101.7%		

イ 歳出削減への取り組み

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
165	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					70,000 →	63,565	90.8	工法の検討など努力したものの、目標を達することができなかった。
166	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					32,110 →	42,324	131.8	各コミュニティ運営協議会や自治会からの要望書に対する危険性、緊急性を充分調査し、必要性、優先順位を決定し、地元の了承のもと、道路維持管理費の削減に努めた。
167	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。					→			該当事業がなかった
168	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	大島支所総務課	指定管理者制 移管手続きを行う。	指定管理者制 度へ移管				→			H18年度は、温泉施設故障等により休館した。 H18年度に公募による指定管理者の募集を行い、管理者を決定した。
169	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	大島支所総務課	指定管理者制 移管手続きを行う。	指定管理者制 度へ移管				→	4,939		H17年度までは、社会福祉協議会に管理運営費として補助を実施していたが、H18年度から指定管理者制度へ移行した。
170	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島支所総務課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。				→	6,502		合併による組織改編で支所機能縮小及び別棟設置の地域振興課事務室を支所内に統合した。
171	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島支所総務課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。				→	6,252		光熱水費、清掃費の経費削減を行った。
172	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課	改修計画を作成する。	効率の良い改修工事を行う。				→			市民活動交流館へ目的を変更する
173	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					8,200 →	8,901	108.5	国庫補助事業の事務費から人件費を支出した

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	住居表示推進室	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	プランに沿って、中長期的な経費削減を行う。また、新たな宅地開発計画等の把握を行い無駄な経費の削減を行う。								計画により削減を行った
175	公共工事の人員費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。					4,100	11,828	288.5	国庫補助事業の事務費から人員費を支出した	
176	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道・下水道企業会計予算)	3条営業費用(人件費・受水費除く)を通年ベースで2%削減を行う。					20,000	13,450	67.3	水道及び下水道事業会計(企業会計)の平成19年度予算編成において、3条経費(人件費、受水費を除く)について、前年比5%から20%の削減を目標とした。
177	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。							経常経費のうち、管理的経費と行政的経費を対象として、各部に一般財源ベースの予算枠を設ける配分型予算編成を行い、歳出の抑制に努めた。
178	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。					240	0	0.0	選定した3箇所の土地について、隣地との境界を確定した。	
179	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。								合併特例事業の本格化に伴い、市債借入額は若干の増加となった。合併特例債については、元利償還金に対する交付税措置の率が高いことなど、後年度の財政負担の低減が図れる起債であり、合併特例債以外の起債については減少している。	
180	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。		施設転用を申請する。							地域再生計画を検討した
181	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	経営企画課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行								指定管理者を導入した

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
182	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						指定管理者を導入した	
183	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者の公募を行う。	指定管理者への移行						指定管理者を導入した	
184	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						指定管理者を導入した	
185	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員へ変更する。				294	153	52.0	・入札の透明性・競争性の向上を図るため、工事成績評定見直しを行った。 ・電子入札導入の検討を行ったが、参加対象者等導入環境を整える必要があることから引き続き検討を行う。 ・入札契約業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員に変更した。	
186	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行い、随時売却を行う。	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。			300	-117	-39.0	普通財産の草刈委託料が処分料などが新たに必要となったために増えた	
187	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							レセプトが適正であるか点検し、個人へは医療費通知を出して医療費に高額な費用がかかっていることを知らせた。点検件数は、327,469件。通知件数は、56,622件。	
188	老人医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減を図る。	国保医療課	老人医療費適正化事業及び保健事業を推進し、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。								レセプトが適正であるか点検し、個人へは医療費通知を出して医療費に高額な費用がかかっていることを知らせた。点検件数は、313,110件。通知件数は、57,959件。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容		
				17	18	19	20	21						
189	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立する。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。	繰出基準を見直す。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。				当初予算、補正予算及び支出時において、繰出基準に基づく繰り出しの精査・徹底を図った。			
190	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					16,000	11,238	70.2	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。		
191	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課		渡船運営審議会に諮り答申を受ける。	答申を基に料金改定を実施する。								
192	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		他課との調整を行い民間委託を検討する。	検討結果を踏まえ実施する。								
193	宗像地区水道企業団一元化の検討	宗像地区水道企業団における宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。	一元化の可否を判断し、方向性を決定する。	検討結果を受けて実施する。					水道事業広域化検討委員会を立ち上げ、広域化のスケジュール及び広域化方針案を策定した。			
194	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。						408		警備委託などを他館と併せて委託したことにより、経費を削減した。		
195	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	中央公民館	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。					282	-3	-1.1	光熱水費及び修繕料の削減に努めてきた。		
196	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。					1,320	2,046	155.0	平成18年度から館長を廃止した。	
197	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。								借上げを廃止する。	旧玄海庁舎を収蔵施設として検討してきたが、民間への売却の方針となったため現収蔵施設を当分使用することとなった。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
198	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設 養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			→			19年4月1日から民間へ委譲
199	ゆうゆうぶらざらニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。					813	0	0.0	指定管理者を導入した
200	メイトム宗像ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	健康づくり課	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。					400	274	68.5	電気料金については節電に努め、16年度13162千円に対し、18年度12700千円で462千円と目標を上回る減額を行った。
201	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	介護保険課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			296	763	257.8	19年度移譲に向けて環境整備した
202	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。					5,264	21,120	401.2	市民及び職員の安全管理を図るとともに維持管理に係るコストに経費減に努めた
203	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。					2,485	4,700	189.1	
204	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					1,760	7,177	407.8	老朽管の更新工事及び漏水調査等を実施した。
205	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区水道企業団の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。	自由ヶ丘配水池実施設計業務委託を行う。	自由ヶ丘配水池用地及び築造工事を行う。					北部福岡緊急連絡管事業実施について、関係者の調整を行なった。
206	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替えを行う。					8,000	426	5.3	平成19年4月に玄海、大王寺ニュータウンの下水道処理施設を廃止し公共下水道への切替接続が完了した。
207	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確する。またボランティアの活用について検討をする。					→			H18年度中に運営コストの現状を明確にした。またボランティアの活用について検討を行ったが導入には至らなかった。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
208	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校給食課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。					11,000	14,893	135.4	委託料を削減した
209	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。					1,212	1,585	130.8	事業の精査及び管理費の経費削減
210	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。					3,222	-128	-4.0	維持管理費を削減したが庁舎の増築による増額分と相殺し、効果額としては出ていない	
211	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					20,000	5,318	26.6	計画以上に削減した。
212	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					60,000	28,448	47.4	計画以上に削減した。
213	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要としないボランティアやNPOの有効活用を行う。					200	4,470	2235.0	健康福祉まつりを廃止した	
214	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。								補助金を廃止する方向で、農業振興連絡協議会内部で検討した。	
215	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求める。					10	-58	-580.0	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求めた。	
216	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出退勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパーレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパーレス化を推進する。	IDカードの廃止を検討する。								①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式の廃止を実施中 ②事務連絡のメール活用は逐次実施中
217	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	40	35	87.5	本庁舎増築の関係により消耗品費の支出が増大し削減には至らなかった。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
218	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。	プランにそって削減策を実行する。					200	-1,334	-667.0	備品購入費は削減したが、庁舎増築により消耗品が増えた。
219	汎用コンピュータによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピュータの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。						120	693	577.5	出力部数の多い部署に対し、リストワークスの活用を促した。
220	汎用コンピュータによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポストエクス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合せて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポストエクス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調整。	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施								汎用コンピュータを使用している住民情報のシステムを新しいシステムで再構築することが決定し、各種通知書の出力方法が変更となるため。今後は、新システムの導入の中で検討していく。
221	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。								予算編成において、下記のシーリングを設定した。 賃金(単独事業に係る賃金):前年度当初予算額の80%の範囲内。報償費:同90%の範囲内。旅費:同80%の範囲内。需用費:同85%の範囲内。役務費:同90%の範囲内。委託料(計画、設計、測量など):同95%の範囲内。使用料及び賃借料(有料道路通行料及び車借上料):同90%の範囲内。工事請負費(単独事業の工事請負費):同95%の範囲内。負担金、補助及び交付金(任意的な補助金等):前年度当初予算額の範囲内。ただし、廃止、縮減等の対象となった補助金等	
222	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。	プランにそって、事業の推進を行う。					2,426	2,426	100.0	平成17年度に非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、引き続き平成18年度も人員を1名削減し県補助の地域活動指導員及び職員での事業を推進した。
223	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。	プランにそって、削減策を実施する。					277	239	86.3	プランにそって、削減策を実施した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容			
				17	18	19	20	21							
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入 ②学校図書館システムのバージョンアップ ③図書物流システム(モデル校)試行を行う。	① 学校間相互貸借を進めるため、学校と話を進める。②貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムの再構築の検討を進める。	相互貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムを構築し物流システムを推進する。	市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	885	1,627	183.8	学校図書館管理システムの再構築は、実施計画での見送りのため中断した。学校図書館推進協議会において、物流システムの検討を進めたが、学校側の受入態勢ができなかった。			
225	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を図る。						113	113	100.0			
226	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。					800	1,767	220.9	予算編成段階から削減目標を設定した。		
227	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。	電子入札の導入と全面的郵便入札実施にあわせ、仕様書を全面的に有償化する。						659	715	108.5	指名業者調査体制を2名から1名に変更し、臨時職員を1名雇用することにより調査内容を充実させ合わせて経費の削減を図った。
228	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	住居表示推進室	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。					14	32	228.6	審議会開催時における食糧費等の経費について削減した。			
229	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。						231	-184	-79.7	消耗品、光熱水費等細目ごとに削減を図ったが、老朽化からくる施設・設備の修繕を安全管理の観点から実施したため増額となっている。
230	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。						64	108	168.8	研修会講師料の節約等

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容		
				17	18	19	20	21						
231	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取組む。						299	509	170.2		
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。					400	504	126.0	玄海庁舎で活用していた公用車(集中管理分)及びメイトムでの使用分(一部)と本庁配置分を統合管理(一括管理)した後、削減計画にもとづく試行(一部削減)を実施。	
233	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課	市長車の買い替えに合わせ、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。										
234	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課	耐用年数の平成21年度以降も可能な限り引き続き使用し、買い替え時には、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。										
235	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					700	249	35.6	市長交際費の支出基準表を見直して削減を行った。		
236	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					200	200	100.0	18年度は前年度比で10万円を削減した。		
237	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。					572	1,306	228.3	公民館講座事業を廃止した		
238	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行い、17年度より派遣人数を30名より24名に縮小。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用の検討を行う。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証を行なう。	見直しの結果により実施する。					973	859	88.3	計画当初予想していなかったガソリン利用税等の経費の発生により、計画した経費の削減に至らなかった。

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
239	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課		子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。				80	150	187.5	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減した。
240	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課		法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。							法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止することに決定。
241	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課		積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用対効果を検証する					1,092		広報紙やホームページなどで毎月PRを行ったが、代替手段の普及などで利用者数が伸びなかったため、この事業を廃止することとした。
								276,561	271,580	98.2%		

ウ 公営企業の経営健全化

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
242	企業健全化 計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための 理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、 各年度の実質的な財政収支計画と対比させる ことにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収 支計画の作成 乖離項目の改 善目標の設定を 行う。	理論値財政収支計画を更新し、乖離項目の改善目標を設定する。						平成22年より受水予定である北部福岡緊急連絡管事業及び宗像地区の末端給水一元化構想など、今後の水需要の予測や料金収入、受水単価等に大きく影響する計画が流動的であるため将来的理論値財政収支計画の策定が困難であった。	
								0	0			

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 新たな行政サービス

ア 行政サービスの向上

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
243	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。また、LGWAN普及に合わせ、文書事務の電子決裁を実施するなど、可能な限りのランニングコストの削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させ、プリンタ出力枚数を5%削減し、プリンタに係る経費を削減する。	左記に加え、LGWAN文書の普及を見合わせながら、電子決裁導入とプリンタ削減・再配置を検討する。		電子決裁導入、プリンタ再配置により、プリンタ出力枚数を7%削減し、プリンタに係る経費を削減する。	524	-478	-91.2	掲示板で、全職員向けに両面印刷や集約印刷を呼びけるとともに、印刷方法を案内。さらに、書類の電子化のため、スキャナーを試験的に導入する。具体的には、経営企画課、収税課、教育政策課などで、文書をPDF化し、保存・整理、共有化に実績を示した。	
244	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される吉武・赤間西・自由が丘・日の里・南郷・田島・神湊・岬・池野で調整を行い、派遣日での相談を実施する。	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。			2	90	4500.0	コミュニティ13地区で実施。健診結果相談を兼ねて実施した。相談回数 189回 相談者数 1608人。骨密度測定相談回数36回 667人。	
245	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室の日曜日開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日のサービスの必要性を検討する。	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。						各週日曜日に、健康相談と健康教室を実施した。24回実施し、相談参加人数は120人、健康(運動)教室は、1,693人の参加者があった。	
246	窓口サービスの拡大	窓口サービスの拡充を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課 他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し検討を行う。								
247	汎用コンピュータの見直し	現在運用している汎用機、地域イントラネットについて、システムが業務の効率的運用に最適か、経費は妥当かなど、市の現状や他の自治体の状況をアドバイザーにより調査・分析し、専門的な見地からの指導・助言により、ダウンサイジングやオープン化の可能性を検討する。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方向性について検討・決定。	住民情報システムの再構築事業者を決定するとともに、基本設計を実施する。	基本設計の後、詳細設計・テスト・データ移行・職員研修等を実施し、新たな住民情報システムを構築する。				住民情報システムオープン化検討委員会を立ち上げ、新たな住民情報システムの構築を決定するとともに、その方針・予算・スケジュール等を協議した。	
								526	-388	-73.8%		

イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
248	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめた市民意識調査(大規模)を定期的実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめた実施する。				2,500	1,040	41.6	市民意識調査と併せて広報に関するアンケートを実施した
249	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。							広聴のあり方の検討を行った
								2,500	1,040	41.6%		

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
250	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。				0	0		行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行い、併せて協働委託化の取り組みとして、市民サービス協働化提案制度を検討した
								0	0			

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
251	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。					関連周辺自治体を調査、検討し、平成19年2月入札により委託業者決定。3月委託契約により平成19年4月1日より実施	
252	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校給食課	民間委託を検討する。	民間委託を行う。						平成18年度から全校委託実施	
253	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。		10,409	6,167	59.2	常勤嘱託職員の減員	
254	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	玄海・玄海東幼稚園	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。		123	167	135.8	研修会参加負担金の削減	
255	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等行う。	営業課	調査・研究							平成17年度の調査に加え、料金調定や停水業務、窓口業務などの委託調査を行った。	
256	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書課	市民図書館窓口等業務を委託する。				2,334	2,345	100.5	市民図書館の窓口業務を民間業者に委託し、経費の削減を図った。	
257	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。				11,406	12,043	105.6	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、市民協働参画による運営を行い、経費の削減を図った。	
								24,272	20,722	85.4%		

ウ 公共施設の効率的活用

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
258	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。				34,457	0	0	指定管理者を導入した
259	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作成。実施。				3,091	-293	-9.5	既設の施設について計画に基づき各施設の修繕を実施した。
260	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成する。	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。							本庁舎に玄海庁舎・メイトム(福祉部門)の統合をおこなった。玄海庁舎については売却の方針を受け公募を実施。大島に公共施設見直しにおいては集約的かつ効率的配置を検討。
								37,548	-293	-0.8%		

エ 広域行政の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
261	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。							近隣市(福津)の公平委員会事務局に共同設置に対する本市調査状況を伝え検討(協議)を依頼した。また、本市の委員会にその旨の報告等をした。
262	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利用の実施を行う。	広域利用の実施を行う。							広域スポーツ施設の利用の実績はあがっていない。
263	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等も行い、統合に向けた調査・分析を行う。	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整など、統合のための準備を行う。	一部事務組合を統合する。						宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合を統合するため調査・分析、調整を行った
								0	0			

オ 機構改革

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
264	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部改編、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部見直し作業、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	→			組織・機構見直し検討部会を設置し検討を行った。	
265	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプランを作成する。	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。			→			窓口改善プランに沿って関連課との調整。要綱の改正を行い9月議会全協で報告。平成19年1月1日より新体制での窓口の運営を開始する。	
266	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。							
267	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。				→	549	1,436	261.6	保健福祉審議会、人づくりでまちづくり事業審査委員会、スポーツ振興審議会の会議開催回数等の見直しを行った。
								549	1,436	261.6%			

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
268	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までに職員数60人程度の削減等を行い、人件費を抑制する。					130,000	172,642	132.8	定員適正化計画により、平成18年度は平成16年度に比べ20名の職員減を行った。 H16.4.1 530人 H18.4.1 510人
269	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)作成	再構築計画運用(経過措置を含む)			再構築計画運用				臨時・嘱託職員または再任用職員については、一定の基準を設け運用を行っているが、一般職員の任期付採用職員の取扱いについては、任用条件や配置部署も含め調査・検討を行った。
								130,000	172,642	132.8%		

イ 議員定数の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
270	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画見直し(案)を検討する。	56,643	59,799	105.6	平成16年11月より議員定数がこれまでの38人から24人になり、さらに20年11月からは20人となる。
								56,643	59,799	105.6%		

(6) 人件費の見直し

ア 給与・手当等の適性化

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
271	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	日当等を含めた手当を見直す。19年4月から管理職手当の定額化を実施。			2,000	-1,143	-57.2	渡船業務に係る時間外勤務手当縮減の一定の効果は出ているものの渡船職員の勤務日等の取扱いについて渡船課内で調整し職員組合と協議を行った。 ※地島航路のみの比較による。
								2,000	-1,143	-57.2%		

イ 報酬・賃金の適性化

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
272	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、助役報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・助役報酬10%カット、教育長5%カットを行う。	左記の内容を継続。					19,039	22,035	115.7	市長・助役報酬10%カット、教育長5%カットを行った。
273	宗像市青少年指導員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。					⇒			従来の青少年指導員会を解散し、コミュニティ運営協議会の中に新たに同様の団体を組織した。	
274	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。					⇒			議員報酬等も含め全体的な調整が必要となることから、他自治体の調査等を行った。	
								19,039	22,035	115.7%			

(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

1 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容	
				17	18	19	20	21					
275	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。			情報誌を更新する。		市のホームページが更新されたことに伴い、上下水道会計の決算、料金表及び上下水道事業運営審議会の審議内容など、上下水道事業に関する情報を幅広く提供している。		
276	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナ等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。					⇒			平成17年度大井浄水場の管理年報を6月に市の情報コーナーに公表した。	
277	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。					⇒			事務事業評価について、ホームページで公表した	
278	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成する。	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。					⇒			前年度実績を基に、掲載時期・内容等を改善変更した平成18年度広報紙掲載計画により、年5回の広報紙掲載を実施した。
279	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見直しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見直しをわかりやすく公表する。					⇒			予算、決算等について、広報紙やホームページでの公表の際、グラフ等を取り入れ、わかりやすい表現を図った。
280	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。					⇒		93	前年度に引き続き、予算書及び参考資料のPDF化と全庁OAへの掲示により印刷部数を最小限に抑えた。	
281	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。					⇒		0	施策評価の準備と総合経営システムを構築した	
								0	93				

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
282	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。								
								0	0			

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
283	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。					→			市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた
								0	0			

(3)コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
284	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
285	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
286	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
287	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
288	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
289	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者での管理運営へ移行した	
290	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言				指定管理者での管理運営となるよう、赤間地区と協議した	
								0	0			

イ コミュニティとの協働

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
291	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。					⇒			コミュニティで可能な業務内容について、検討した。 可燃ごみ袋の交換業務委託について、担当課と地区との調整を図った
								0	0			

(4)NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	プラン名	プランの内容	所管課	年次改革プラン					H18 目標額 (千円)	H18 効果額 (千円)	達成率 (%)	H18実施内容
				17	18	19	20	21				
292	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動推進課	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。		申請団体の増加に伴い、補助金を増額し市民活動団体の活性化を図る						申請団体が増加し市民活動の活性化が図られている。
293	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動推進課	他自治体等の事例を調査する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。	⇒			H20年の市民活動交流館開館に伴い、コーディネート分野の一元化の実施。	
294	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。その中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動推進課	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを行う。	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。	⇒			関係部署による打合せ、協議を重ね、市民サービス協働化提案制度を構築した。平成19年度4月から導入する。	
								0	0			